

# 富山県における共同利用型自治体クラウド の取組みについて

平成26年11月18日

富山県情報システム共同利用推進協議会事務局  
(富山県経営管理部情報政策課、市町村支援課)

# 目 次

1. 経緯
2. 共同利用型自治体クラウド参加市町村
3. 事業の目的
4. 事業実施の概要
  - (1) 情報関連経費の削減
  - (2) 事業の標準化・効率化(独自ルールの見直し)
  - (3) 耐災害性の強化(民間データセンターの活用、外部ネットワークの二重化)
  - (4) 新たな住民サービスの提供
5. 実施体制
6. スケジュール
  - (1) 基幹系(住民記録等)システム移行スケジュール
  - (2) 作業詳細スケジュール

# 1.経緯

## 1 富山県電子自治体の整備に関する研究会(平成15年4月設置)

- ・全市町村情報担当課長等(事務局: 県情報政策課(兼務)、市町村支援課、市町村管理組合)
- ・総務省地域情報政策室及び奈良県河合町の職員による講演、ベンダー(4社)によるプレゼンテーション、先進自治体視察(神奈川県町村会、京都府、奈良県河合町)を実施(H22.9~H24.3)

## 2 富山県自治体クラウド検討会(平成24年4月設置)

- ・全市町村情報担当課長等(事務局: 県情報政策課(専任1名)、市町村支援課)
- ・市町村の情報システムの現況調査、第1回情報提供依頼(13社に依頼、6社から回答)
- ・検討会報告書を作成するとともに富山県共同利用型自治体クラウド会議への参加意向を確認(H25.3)

## 3 富山県共同利用型自治体クラウド会議(平成25年5月設置)

- ・全市町村の副市町村長(事務局: 県情報政策課(専任1名)、市町村支援課)
- ・共同化計画の策定、協定書作成
- ・第2回情報提供依頼(5社に依頼、3社から回答)

## 4 富山県情報システム共同利用推進協議会(平成25年10月設置)

- ・富山県共同利用型自治体クラウド会議のもとに、参加6市町村(射水市、滑川市、入善町、朝日町、上市町、舟橋村)の情報担当課長からなる富山県情報システム共同利用推進協議会を設置(事務局: 県情報政策課(専任1名+市町村からの派遣職員1名(H26.4~H27.3))、市町村支援課)
- ・参加6市町村による協定書締結(H25.12.11) 事務職員
- ・公募型プロポーザル実施(H25.12.11)、第1次選考会(H26.1.28)・第2次選考会(H26.1.29~31)、最優秀業者選定(H26.2.3)
- ・6市町村とベンダー間での基本協定書締結(H26.2.28)
- ・業務部会によるフィット&ギャップ 延べ137回(H26.4.22~同.10.10) 6団体の協定書9条に規定あり
- ・運用管理体制等(SLM、制度改正対応、システム改善要望、満足度調査、新規参加団体の承認)に関する協議

## 2. 共同利用型自治体クラウド参加市町村(6市町村)



# 3.事業実施の目的

## 1 情報関連経費の削減

・業務部門職員に、カスタマイズを抑制することによりシステム経費を削減するという方針を浸透させることが重要。(スクラッチ開発からPKG開発への意識改革)

業務パッケージシステムを原則**ノンカスタマイズ**で共同利用することにより情報システム関連経費やマイナンバー対応**経費を削減**する。

・カスタマイズを調達外経費とすることで、財政部門を巻き込んだカスタマイズの必要性についての検討が可能に。

## 2 業務の標準化・効率化

情報システムの共同化作業の中で、市町村**独自ルールを見直し**、業務の標準化及び効率化を図る。

・PKGのカスタマイズを調達外経費とし、他の市町村と比較することで独自ルールの見直しが可能に。  
・独自ルールへの対応は、「EUC機能の活用」と「業務運用」でのカバーが基本。

## 3 耐災害性の強化

堅牢な**データセンターの活用**により、情報システムの**耐災害性を強化**する。

・情報漏洩、ブラックボックス化による強固な囲い込みへの懸念。

## 4 新たな住民サービスの提供

今後、新たな住民サービスの提供が可能となるようコンビニ収納、コンビニ交付、総合窓口等に対応できるシステムを導入する。

## 5 情報担当職員の業務負担軽減

クラウドサービスの利用により、情報システム担当者の業務負担軽減を図る。<sup>5</sup>

# 4.事業実施の概要(対象システム)

## ○基幹系業務システム等(25業務:青色部分)

人口10万人以下の自治体向けのPKGを原則、ノンカスタマイズで導入



# 提案3社に対する選考審査会 [H26.1.28~31実施]

## ■ 総合評価方式により審査

総合評価点 (3000点) = 価格点 (1000点) + 技術点 (2000点)

### ・ 技術点 (2000点) の内訳

= 提案書評価・プレゼン (1000点) + 実技評価点 (1000点)

提案額で評価

1次選考審査員が評価

2次選考審査員が評価



1次選考審査会 [H26.1.28]  
審査員(情報システム担当) 6名



2次選考審査会 [H26.1.29~31]  
審査員(業務担当職員) 116名(延)

・PKGのノンカスタマイズ導入を行うためには、選考会への業務担当職員の参加は必須。(当事者意識を高める効果)

# 4-1(1) 情報関連経費の削減

## 1 全体経費

6市町村の基幹系業務システムの5年間経費

・均等割:人口割=3:7  
・最低3割削減を保障したうえで、現行システムの解約により発生する違約金を考慮。

単位:億円

約22億円  
⇒ 約14億円  
【約8億円  
(3割強)の削減】

市町村名	5年試算 現行経費	クラウド 利用料	削減率
A	9.2	5.7	38%
B	4.0	2.5	38%
C	2.5	1.8	28%
D	2.4	1.7	29%
E	2.4	1.4	42%
F	1.1	0.8	27%
合計	21.6	13.9	36%

## 2 調達外経費

今回の調達では、①ブラックボックス化しているもの、②仕様統一ができないもの、③共同利用が困難と考えられるものについては、調達の対象範囲外とした。

- ①・・・外部システム連携、既存システムからのデータ抽出
- ②・・・外部ネットワーク、アウトソーシング（データエントリ、大量帳票出力、圧着・封入封緘、搬送）、マイナンバー対応等
- ③・・・上下水道



# 4-(2) 業務の標準化・効率化(独自ルールの見直し)

凡例: 変更しない

2014年8月6日

単位: 円 (税抜)

【カスタマイズ費用 (初期)】		カスタマイズ費用 (総額)	対象団体						備考
項	市町村		A	B	C	D	E	F	
1-1	障害者 申請書類システム化要望	3,300,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	対象: 10中継費
1-2	障害者 申請書類システム化要望	3,180,000	318,000	318,000	318,000	318,000	318,000	318,000	対象: 6中継費
1-3	障害者 申請書類システム化要望	2,400,000	0	0	0	0	0	0	対象: 4中継費 4自治体で実施
1-4	障害者 申請書類システム化要望	2,300,000	0	0	0	0	0	0	対象: 4中継費 3自治体で実施
1-5	障害者 申請書類システム化要望	2,200,000	0	0	0	0	0	0	対象: 4中継費 2自治体で実施
1-6	障害者 申請書類システム化要望	2,100,000	2,100,000						対象: 4中継費 1自治体で実施
2-1	選挙 入選挙生年月日項目追加要望	1,200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	実施しない
2-2	選挙 入選挙生年月日項目追加要望	800,000	400,000	400,000					実施しない
2-3	選挙 入選挙生年月日項目追加要望	700,000	700,000						
3	軽度請求書町条例対応	120,000					120,000		
4	子ども医療 名称「乳幼児」対応	400,000					400,000		
5	心身医療年齢拡大 (障害年金3級)	400,000			400,000				
6	住民票 行政区域変更届書	3,200,000	3,200,000						
7	軽自動車税 由金集「レジャー」突入	1,200,000	1,200,000						
8	個人住民税 給付通知書	1,200,000	1,200,000						カスタマイズの場、標準プリントは廃止 (別)
9	収納・滞納_催告書任意はがき対応	標準仕様	0	0	0	0	0	0	カスタマイズ費用1,000,000円 ⇒標準仕様として対応
10	固定・住民税_収納_前納報奨金対応	2,800,000			2,800,000				
11-1	個人住民税_実勢額算出	2,400,000			2,400,000				
11-2	個人住民税_実勢額算出	2,800,000			1,400,000		1,400,000		
12	国保賦課 4期制対応	3,200,000					3,200,000		
13	個人住民税 給付通知書の未実行	1,600,000	1,600,000						実行と別票の取扱い
14	個人住民税 給付通知書の未実行	1,200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	新規に年金控除対象者の未実行
15	固定資産税 給付通知書に実勢額算出出力	1,200,000			1,200,000				
16-1	窓口支援 (資格情報表示および帳票出力)	3,400,000	1,700,000		1,700,000				
16-2	窓口支援 (異動履歴票に資格情報印字)	4,200,000	1,400,000		1,400,000		1,400,000		
16-3	窓口支援 (資格情報表示)	3,000,000	1,000,000		1,000,000		1,000,000		
17	健康管理_高齢者インフルエンザ案内_任意はがき化 (案内 兼 接種券 兼 済証様式 新規作成)	600,000	600,000						
18	健康管理_高齢者肺炎球菌ワクチン案内_任意はがき化 (案内 兼 接種券 兼 済証様式 新規作成)	600,000	600,000						
19	健康管理_乳児一般健康診券受診票 システム化	600,000	600,000						
20-1	健康管理_母子健康管理記録票_カスタマイズ	1,400,000	0	△	△	△	△	△	6自治体で実施した場合
20-2	健康管理_母子健康管理記録票_カスタマイズ	1,340,000	0	△	△	△	△	△	5自治体で実施した場合
20-3	健康管理_母子健康管理記録票_標準仕様	標準仕様	0	0	0	0	0	0	カスタマイズ費用1,280,000円 ⇒標準仕様とし
20-4	健康管理_母子健康管理記録票_カスタマイズ	1,220,000	0	△	△	△	△	△	3自治体で実施した場合
20-5	健康管理_母子健康管理記録票_カスタマイズ	1,160,000	0	△	△	△	△	△	2自治体で実施した場合
20-6	健康管理_母子健康管理記録票_カスタマイズ	1,100,000	0	△	△	△	△	△	1自治体で実施した場合
21	健康管理_3~4ヶ月児健診表_カスタマイズ	400,000	400,000						
22	健康管理_肺がん検診結果通知 任意はがき化	800,000	400,000			400,000			
23	健康管理_肺がん検診結果通知 任意はがき化					0			No. 22に統合
24	健康管理_歯周病疾患検診案内 任意はがき化 (案内様式 新規作成)	600,000	600,000						
25-1	健康管理_骨粗鬆症検診_前立腺がん検診4in1はがき化	900,000	0	△	△	△	△	△	6自治体で実施した場合
25-2	健康管理_骨粗鬆症検診_前立腺がん検診4in1はがき化	480,000	0	△	△	△	△	△	5自治体で実施した場合
25-3	健康管理_骨粗鬆症検診_前立腺がん検診4in1はがき化	420,000	0	△	△	△	△	△	4自治体で実施した場合
25-4	健康管理_骨粗鬆症検診_前立腺がん検診4in1はがき化	360,000	0	△	△	△	△	△	3自治体で実施した場合
25-5	健康管理_骨粗鬆症検診_前立腺がん検診4in1はがき化	340,000	0	△	△	△	△	△	2自治体で実施した場合
25-6	健康管理_骨粗鬆症検診_前立腺がん検診4in1はがき化	300,000	300,000						1自治体で実施した場合
26	健康管理_予防接種券再発行	600,000	600,000						
27	健康管理_予防券再発行	600,000	600,000						
28	健康管理_がん受診券再発行	600,000	600,000						
29	滞納管理_一斉催告書出力順対応	1,200,000					1,200,000		
30	収納_督促状任意はがき対応	標準仕様	0	0	0	0	0	0	標準仕様として対応可能であるが、OCR読取プログラムの改善が必要
31-1	国保賦課 給付通知書の未実行	1,100,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	特種減額分
31-1	国保賦課 給付通知書の未実行	900,000	200,000			200,000	300,000		特種減額分
合計(最大)		19,620,000	9,400,000	0	8,500,000	400,000	1,320,000	0	

※7月31日までにカスタマイズ要件の実施有無について確認をお願いします。

### 1 メリット

#### ○耐災害性の強化

- ・ハザードマップ等の情報を基に安全な場所に立地されている。
- ・震度6以上の耐震性能の有する。
- ・消火設備、落雷対策設備、防水設備、非常灯設備等が備えられている。
- ・24時間365日の空調管理ができています。
- ・停電時でも、復旧するまで必要な時間電源供給ができる非常用発電装置を備えている。

#### ○情報セキュリティ対策の強化

- ・入退館の管理体制（外部からの進入防止、入退室制限）がとられている。
- ・構内の各所で監視カメラが作動している。
- ・センター内のサーバは、ラック搭載で施錠管理されている。

### 2 デメリット

#### ○情報漏洩への懸念

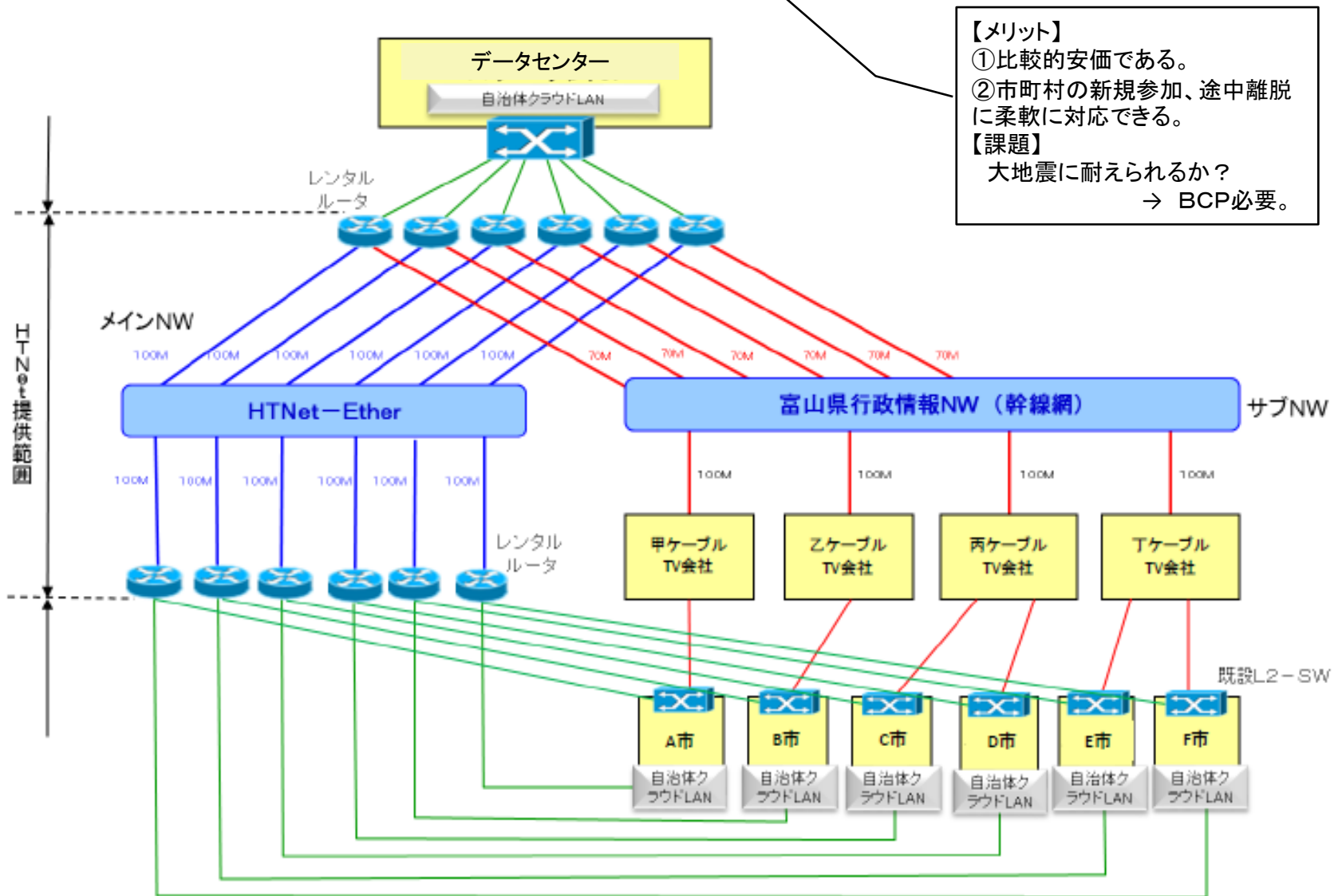
- ・外部のデータセンターで住民情報等が管理されることにより、委託先職員等による情報漏洩のおそれがあるのではないか。

#### ○ブラックボックス化によるより強固な囲い込みへの懸念

- ・自治体職員が容易に立ち入ることのできないデータセンターで情報システムが管理されることから、情報システムのブラックボックス化が一段と進み、ベンダーによるより強固な囲い込みが行われるのではないか。

# 4-(3) 耐災害性の強化(外部ネットワークの二重化)

## 自治体クラウドネットワーク構成



【メリット】  
①比較的安全である。  
②市町村の新規参加、途中離脱に柔軟に対応できる。

【課題】  
大地震に耐えられるか？  
→ BCP必要。

### 1 コンビニ収納

- ・ 6 市町村においてコンビニ収納を実施。

### 2 住民票のコンビニ交付

- ・ 1 市において実施を検討中。

# 5.実施体制

富山県共同利用型自治体クラウド会議組織図

## クラウド会議 H25. 5 設置

副市町村長等で構成

### 【構成団体】

富山市、高岡市、射水市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町、市長会、町村会

### ワーキンググループ

全市町村の情報担当課長で構成

(共同化計画(案)、協定書(案)の作成)

### 【事務局】

富山県経営管理部

情報政策課、市町村支援課

## 推進協議会 H25. 10 設置

共同化に参加する団体の情報担当課長等で構成

### 【構成団体】

射水市、滑川市、入善町、上市町、朝日町、舟橋村

### ■主な所掌業務■

- 1 調達仕様書及び評価基準の作成並びに業者選定
- 2 システム導入及び運営に関する基本事項(部会構成、費用負担、協定書、利用サービス範囲、SLA、障害時対応、規程等)の検討
- 3 全体スケジュール調整及びプロジェクトの進行管理
- 4 市町村、受託事業者、既存事業者との調整
- 5 業務部会から報告のあった課題等に対する対応案の検討

### ■業務システム部会

- ・パッケージシステムを使った業務運用の検討、調整、決定
- ・システムの操作・運用の習得、利用者への普及
- ・移行データの整備、データ移行仕様の検討、承認

1 住基情報部会

2 選挙人名簿部会

3 固定資産税部会

4 住民税部会

5 取滞納管理部会

6 国民健康保険部会

7 国民年金部会

8 児童手当部会

9 障害者福祉部会

10 後期高齢者医療部会

11 介護保険部会

12 学齢簿部会

13 健康管理部会

14 保育料部会

15 住宅管理部会

16 医療費助成部会

### ■インフラ、共通、委託・運用部会

17 インフラ部会

- ・機器・ネットワークの仕様調整、承認・機器・ネットワークの運用承認

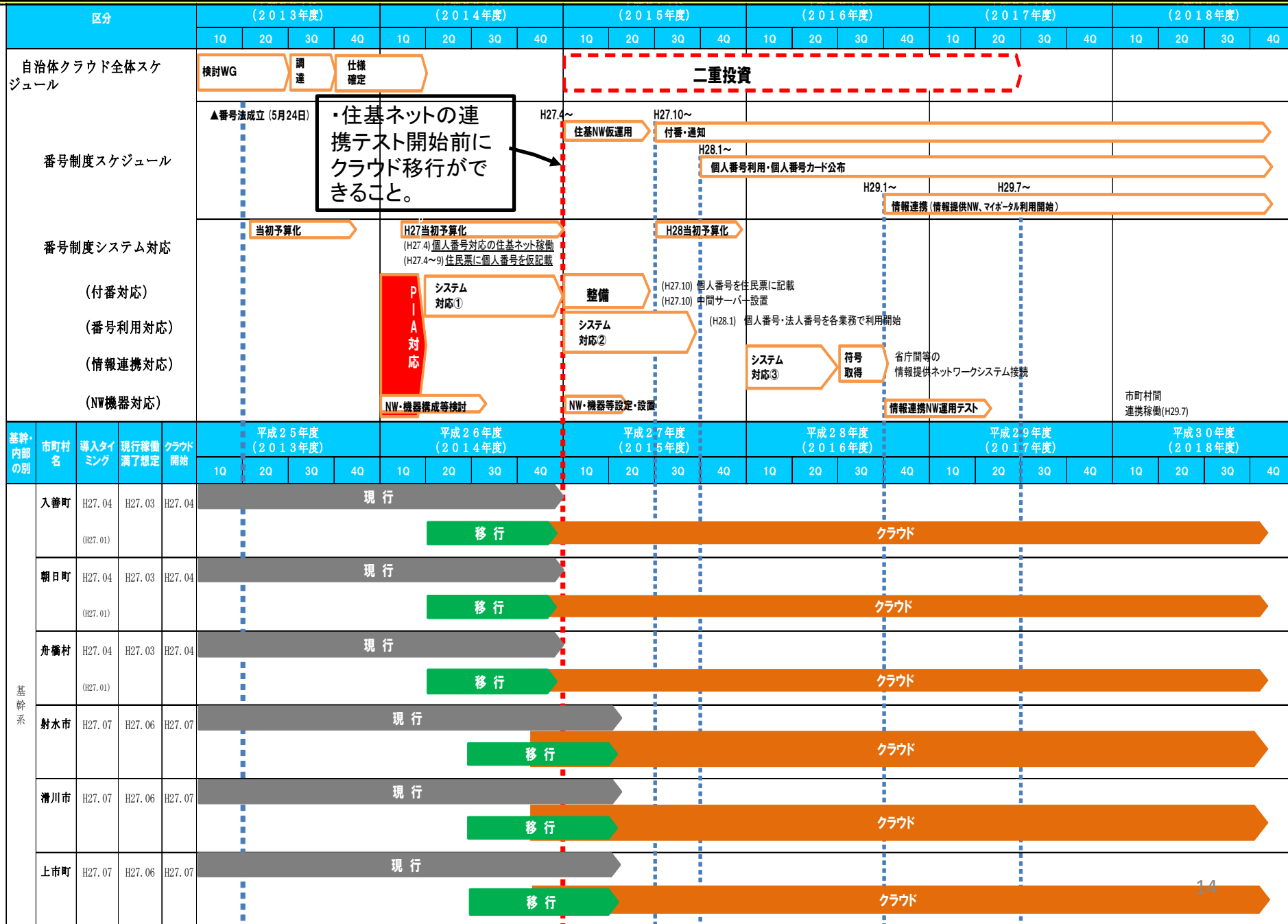
18 共通部会

- ・共通システムの仕様調整、承認
- ・共通システムの運用承認

19 委託・運用部会

- ・委託処理(プリントサービス等)の決定
- ・運用方法の決定、保守内容の承認等

# 6-1) 基幹系(住民記録等)システム移行スケジュール



# 6-2 作業詳細スケジュール

富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス提供者 構築・移行計画

